

主題	小規模多機能のサービスってなんだろう	
副題	地域に求められているサービスを地域包括と考える	

認知症ケア

地域包括との連携

研究期間	24ヶ月	事業所	小規模多機能型居宅介護 やのくち正吉苑
発表者： 池野 晶子（いけの あきこ）		アドバイザー：	
共同研究者： 時松 正治			

電話	042-370-2202	メール	
FAX	042-370-2203	URL	

今回発表の事業所やサービスの紹介	平成23年5月に社会福祉法人正吉福祉会が開設した小規模多機能型居宅介護の事業所です。同じ建物の中に、グループホーム、地域包括支援センター、居宅支援、訪問介護を併設し、地域で認知症ケアの拠点なることを目指す施設です。登録定員25名、「通い」定員15名、日常生活自立度Ⅲ以上の利用者の方が25名中10名利用しています。
------------------	---

《1. 研究前の状況と課題》

平成23年5月に小規模多機能型居宅介護事業所開設。「利用者の方がいつまでも地域で生活が続けられる。」を目標にし、小規模多機能で何ができるか手探りの中始まる。

開設当初は、通所介護をお手本とした「通い」利用を中心のサービス提供で、小規模ならではの特徴はみられなかった。

平成23年8月、地域包括から、夫婦とも認知症で徘徊し何度も救急搬送されているという相談があった。当時ご夫婦はサービス利用を希望せず、訪問介護、通所介護の利用は無い、訪問した地域包括の職員の事も泥棒が来た言い支援をどうしたら良いかと検討中であった。その中、小規模多機能の利用が適しているのではと地域包括の提案があり、小規模らしい取り組を考えることになった。

《2. 研究の目標と期待する成果・目的》

小規模多機能として目指す、「地域で生活が続けられる。」ためには、認知症の周辺症状の緩和が必要と考えた。この事例において目標を「認知症の周辺症状が緩和し家族全員が安心して生活が出来る。」こととし、具体的に①慣じみの関係を作り安否確認を行う。②認知症ケアの提供を行うこととした。

この実践により期待する成果として、「①この夫婦の生活維持が出来る。②職員が事例を通して小規模多機能のサービスの理解が深まるとともに認知症ケアが提供できるようになる。③個別の事例とするのではなく、今後小規模多機能の支援を広げることができるようになる。④地域包括をはじめ他の事業にも小規模多機能のサービスの理解をしてもうことが出来る。」とした。

《3. 具体的な取り組みの内容》

『Aさん夫婦への支援』を通して考える。

Aさん夫婦は脱水と熱中症でたびたび救急搬送される認知症の夫婦。同居していた次男が、Aさんの妻が倒れた時に起こそうとして、圧迫骨折となり入院。関わっていた包括職員から、小規模多機能の利用を勧められ関わりが始まる。

本人の望む生活は「次男のいるこのマンションで妻と生活をする。」、自分のことは自分でやるのでサービスは必要ないと訴える。関わる職員全員で理解し、認知症ケア（水分量の確保、栄養バランスのとれた食事の提供、運動）を提供していくこととした。ケアの提供のためには利用者と職員との信頼関係が絶対条件である。

具体的な取り組みとして「①なじみの関係を作るため毎日短時間の訪問を行い、雑談をかわしながら関係をつくる。②職員との関係が出来たところで「通い」利用を行い水分、栄養、運動の機会を提供することを行った。

《4. 取り組みの結果と考察》

毎日職員が訪問することで、安否確認が出来、救急搬送が無くなった。人が来ることで夫婦の刺激になり他者の話を聞くことが出来るようになる。なじみなったことで「通い」に繋がり、「通い」の利用のときには、水分、昼食を提供、水分は「通い」半日の利用の中で平均 800ml 以上摂取できた。また、本人たちが帰りたいときに自分で帰宅するようにし、Aさんにとっては、自由な生活を自分で選択出来た。

ケアプランを作成するとき、従来のサービスにあてはめて小規模多機能を考えると Aさん夫婦の生活は実現しなかった。地域包括、小規模スタッフ、本人、家族と話し合いを重ねることで、その人らしいケアプランとなり、本人家族が安心して生活が送れるようになった。

《5. まとめ、結論》

① 小規模多機能職員の質の向上

Aさん夫婦の事例を通して、小規模多機能の柔軟なサービスの在り方を学んだ。小規模多機能の職員一人一人が従来の訪問介護と「訪問」の違い、通所介護と「通い」の違いを考え体感出来た。認知症ケアについては、他の利用者に対しても「通い」利用中 1 日 1000ml を目標として取り組むことが出来ている。利用者の地域での生活の継続となる。

② 柔軟なサービスを考える

この事例を個別な事例とすることなく、その後の利用者にも、その人に取って必要なケアは何か、小規模多機能が出来ることは何かを考える基礎ができた。

③ 地域包括との連携

地域包括の持つ、経験と地域の情報の提供を受けながら、支援について話し合ったことが、小規模多機能の可能性を広げることとなった。小規模が地域に必要なサービスであることが明確となった。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究発表を行うにあたり、ご本人ご家族に口頭にて確認をし、本研究発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

竹内式

《8. 提案と発信》

小規模多機能型居宅介護は、今後も地域になくてはならないサービスである。その柔軟性から、可能性はとても大きい。また、地域の実情により各事業所で求められるものも大きく違う。その地域にあったサービス提供が重要と考える。地域で必要とされることが、介護職員の働く意欲に繋がることを願っている。

【メモ欄】